



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場会社名 石井食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2894 URL <http://www.ishiifood.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 長島 雅
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務戦略部マネージャー (氏名) 松本 英士 (TEL) 047(774)8748
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	8,240	△0.5	△90	—	△116	—	△133	—
27年3月期第3四半期	8,281	2.0	129	—	120	—	80	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △124百万円(—%) 27年3月期第3四半期 137百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△7.55	—
27年3月期第3四半期	4.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	9,859	4,327	43.9
27年3月期	8,339	4,553	54.6

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 4,327百万円 27年3月期 4,553百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	0.2	△170	—	△200	—	△240	—	△13.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 新規一社 (社名)、除外一社 (社名) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 (注) 詳細は添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期3Q	18,392,000株	27年3月期	18,392,000株
28年3月期3Q	882,445株	27年3月期	648,334株
28年3月期3Q	17,649,840株	27年3月期3Q	17,743,950株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における食品業界を取り巻く環境は、円安による原材料費の高騰により製造原価への影響があり、引き続き厳しい経営環境となっています。

食に対するニーズは、引き続き低価格志向が高まる一方、地域の旬の食材を使った商品や高品質で健康に配慮した商品等にこだわりを求められるお客様も増加傾向にあり、二極化が顕著になってきました。また、一人二人世帯の増加、ファミリー世帯の減少等の影響により食生活も多様化してきました。

このような変化の中、当社は無添加調理を基本に素材を生かした本物の味を引き出すため、鶏ガラや鰹節、昆布から自社で出汁を取り、塩分に配慮した商品の改良に取り組んで参りました。また、原材料の国産化を進めるとともに農家との取り組みを強化して参りました。

主力のミートボール群のうちナショナルブランド商品は、顧客別にニーズを捉えてメニュー提案を行った結果、売上高は前年同期比103.1%となりましたが、プライベートブランド商品の売上高は前年同期比92.4%となり、食肉加工品の売上高は前年同期比100.2%となりました。

非常食は火と水がなくても美味しく食べられることと食物アレルギー物質特定原材料7品目不使用が評価され、学校・官公庁・企業等への販売が増加し、売上高は前年同期比178.4%となりました。

正月料理の栗きんとんは、自然で豊かな栗の風味にご好評を頂きましたが、低価格商品の販売を止め、国産原材料を使用した国内加工の栗きんとんのみ販売に絞込んだ影響で、売上高は前年同期比89.4%となりました。また、お重詰め予約おせちにおいても、塩分に配慮した商品や食物アレルギーに配慮した商品が百貨店等からご好評を頂きましたが、売上高は前年同期比94.0%となりました。

このような活動を行って参りました結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は82億40百万円（前年同期比40百万円減）となりましたが、天候不順による玉ねぎ等の原材料費の高騰と生産の安全対策による人件費の増加に加え、正月料理にかかる原材料費の高騰を受け、営業損失は90百万円（前年同期は1億29百万円の利益）となりました。また、社債発行費の計上等により、経常損失は1億16百万円（前年同期は1億20百万円の利益）となり、これに特別損失及び法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億33百万円（前年同期は80百万円の利益）となりました。

製品別チャネル別業績の概況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

製品別売上高	前第3四半期連結累計期間 (26.4.1~26.12.31)		当第3四半期連結累計期間 (27.4.1~27.12.31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	6,359,834	76.8	6,374,498	77.3	14,663	100.2
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	281,045	3.4	253,679	3.1	△27,366	90.3
惣菜(サラダ・煮物他)	303,302	3.7	320,131	3.9	16,828	105.5
非常食	27,992	0.3	49,949	0.6	21,956	178.4
配慮食	27,186	0.3	30,698	0.4	3,512	112.9
正月料理	1,213,583	14.7	1,132,652	13.7	△80,930	93.3
その他	68,349	0.8	79,387	1.0	11,037	116.1
合計	8,281,295	100.0	8,240,997	100.0	△40,298	99.5

(単位：千円)

(チャネル別内訳)	前第3四半期連結累計期間 (26.4.1~26.12.31)		当第3四半期連結累計期間 (27.4.1~27.12.31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
スーパーマーケット・小売店他		%		%		%
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	6,028,014	85.8	6,047,226	86.8	19,212	100.3
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	239,491	3.4	221,844	3.2	△17,647	92.6
惣菜(サラダ・煮物他)	109,971	1.6	139,535	2.0	29,564	126.9
非常食	20,854	0.3	35,429	0.5	14,574	169.9
配慮食	12,409	0.2	14,635	0.2	2,226	117.9
正月料理	558,093	7.9	442,547	6.3	△115,545	79.3
その他	57,526	0.8	68,900	1.0	11,373	119.8
合計	7,026,361	100.0	6,970,120	100.0	△56,241	99.2

宅配・生協他	金額		金額		金額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	331,820	26.4	327,272	25.8	△4,548	98.6
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	41,554	3.3	31,834	2.5	△9,719	76.6
惣菜(サラダ・煮物他)	193,331	15.4	180,595	14.2	△12,735	93.4
非常食	7,138	0.6	14,519	1.1	7,381	203.4
配慮食	14,777	1.2	16,063	1.3	1,285	108.7
正月料理	655,490	52.2	690,105	54.3	34,615	105.3
その他	10,822	0.9	10,486	0.8	△336	96.9
合計	1,254,934	100.0	1,270,877	100.0	15,942	101.3

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は98億59百万円(前連結会計年度末比15億20百万円増)となりました。主な要因は、現金及び預金の増加1億19百万円、売掛金の増加12億96百万円、有形固定資産の増加1億18百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は55億31百万円(前連結会計年度末比17億46百万円増)となりました。主な要因は、買掛金の増加7億97百万円、社債の増加5億円、未払費用の増加4億27百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は43億27百万円(前連結会計年度末比2億26百万円減)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上1億33百万円、自己株式の取得48百万円及び配当金の支払53百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は20億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億10百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は33百万円(前年同期は2億41百万円の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失の計上、減価償却費の計上、売上債権の増加、仕入債務の増加及び未払費用の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は13億17百万円(前年同期は1億38百万円の増加)となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は3億73百万円(前年同期は60百万円の減少)となりました。主な要因は、社債の発行による収入、自己株式の取得による支出、配当金の支払額であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成28年1月28日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」より変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,927,637	3,046,829
売掛金	1,183,714	2,480,287
商品及び製品	69,473	53,017
仕掛品	6,143	4,756
原材料及び貯蔵品	180,331	188,802
その他	42,571	50,716
貸倒引当金	△2,049	△4,241
流動資産合計	4,407,822	5,820,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,624,839	1,503,007
機械装置及び運搬具(純額)	636,766	865,179
工具、器具及び備品(純額)	56,443	63,122
土地	906,296	906,296
リース資産(純額)	17,679	23,193
有形固定資産合計	3,242,025	3,360,798
無形固定資産		
投資その他の資産	658,453	663,998
貸倒引当金	△52,912	△52,912
投資その他の資産合計	605,540	611,085
固定資産合計	3,931,422	4,039,226
資産合計	8,339,244	9,859,394
負債の部		
流動負債		
買掛金	279,845	1,077,516
短期借入金	1,380,000	1,380,000
1年内償還予定の社債	500,000	—
未払費用	505,429	933,377
未払法人税等	27,695	8,608
賞与引当金	73,698	72,131
その他	193,002	242,661
流動負債合計	2,959,670	3,714,295
固定負債		
社債	—	1,000,000
長期借入金	250,000	250,000
退職給付に係る負債	346,600	330,976
資産除去債務	23,061	23,077
長期末払金	139,894	139,894
その他	66,109	73,463
固定負債合計	825,666	1,817,412
負債合計	3,785,336	5,531,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金	672,801	672,801
利益剰余金	2,998,395	2,811,899
自己株式	△126,595	△174,834
株主資本合計	4,464,201	4,229,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,701	115,335
退職給付に係る調整累計額	△21,995	△17,115
その他の包括利益累計額合計	89,706	98,220
純資産合計	4,553,907	4,327,686
負債純資産合計	8,339,244	9,859,394

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	8,281,295	8,240,997
売上原価	5,304,467	5,476,580
売上総利益	2,976,828	2,764,417
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	445,178	449,854
退職給付費用	43,204	33,797
賞与引当金繰入額	25,105	35,375
支払手数料	217,620	192,382
運搬費	852,502	853,314
販売促進費	337,999	352,241
その他	926,055	938,442
販売費及び一般管理費合計	2,847,667	2,855,408
営業利益又は営業損失(△)	129,160	△90,991
営業外収益		
受取利息	2,552	2,041
受取配当金	8,299	9,625
廃油売却益	8,916	13,866
その他	9,316	12,679
営業外収益合計	29,085	38,214
営業外費用		
支払利息	17,638	17,415
たな卸資産廃棄損	19,851	25,767
社債発行費	—	20,079
その他	322	627
営業外費用合計	37,812	63,890
経常利益又は経常損失(△)	120,434	△116,668
特別損失		
固定資産処分損	25,061	1,435
特別損失合計	25,061	1,435
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	95,372	△118,103
法人税等	15,231	15,161
四半期純利益又は四半期純損失(△)	80,141	△133,265
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	80,141	△133,265

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	80,141	△133,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,439	3,633
退職給付に係る調整額	5,331	4,879
その他の包括利益合計	57,771	8,513
四半期包括利益	137,912	△124,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,912	△124,751
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	95,372	△118,103
減価償却費	300,060	303,511
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,882	△1,566
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,473	△10,743
受取利息及び受取配当金	△10,852	△11,667
支払利息	17,638	17,415
社債発行費	—	20,079
固定資産処分損益(△は益)	25,061	1,435
売上債権の増減額(△は増加)	△1,417,748	△1,296,573
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,898	9,372
仕入債務の増減額(△は減少)	796,285	797,671
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△1,437	△3,342
未払消費税等の増減額(△は減少)	47,551	△82,343
その他	453,957	445,293
小計	269,634	70,438
利息及び配当金の受取額	11,098	11,660
利息の支払額	△16,118	△16,268
法人税等の還付額	1,617	607
法人税等の支払額	△24,426	△32,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,805	33,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	400,000	1,060,000
定期預金の預入による支出	—	△2,090,000
投資有価証券の取得による支出	△1,943	△2,015
有形固定資産の取得による支出	△254,916	△284,318
無形固定資産の取得による支出	△4,992	△3,176
その他	723	1,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,871	△1,317,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	360,000	360,000
短期借入金の返済による支出	△360,000	△360,000
社債の発行による収入	—	979,920
社債の償還による支出	—	△500,000
リース債務の返済による支出	△7,167	△5,201
自己株式の取得による支出	△1	△48,238
配当金の支払額	△53,231	△53,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,401	373,249
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	320,276	△910,807
現金及び現金同等物の期首残高	2,447,497	2,927,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,767,773	2,016,829

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。